

エチオピア国ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画 事前評価調査及び実施協議調査報告書

平成 15 年 10 月

国際協力機構
森林・自然環境協力部

自然森

JR

03-032

**エチオピア国ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画
事前評価調査及び実施協議調査報告書**

平成 15 年 10 月

国 際 協 力 機 構
森 林 ・ 自 然 環 境 協 力 部

序文

日本国政府は、エチオピア連邦共和国からの技術協力の要請に基づき、同国のオロミア州ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画に係る事前評価調査を行うことを決定しました。

これを受け、国際協力事業団は平成14年12月1日から12月27日にかけて事前評価調査団を現地に派遣し、関連情報を収集するとともに、協力の枠組みについてエチオピア国関係者と協議を行い、プロジェクト・ドキュメントを作成し、平成15年9月30日に討議議事録(R/D)の署名を行いました。

今般、以上の調査、協議の結果を報告書として取りまとめました。この報告書が本計画の今後の推進に役立つとともに、この技術協力事業が両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

終わりに、本調査に対し御協力と御支援を頂いた両国の関係者の皆様に、心から感謝の意を表します。

平成15年10月

国際協力機構
理事 鈴木信毅



ベレテ・ゲラ 森林優先地域 (RFPA)
天然林内部



ベレテ・ゲラ 森林優先地域 (RFPA)
パツファゾーン



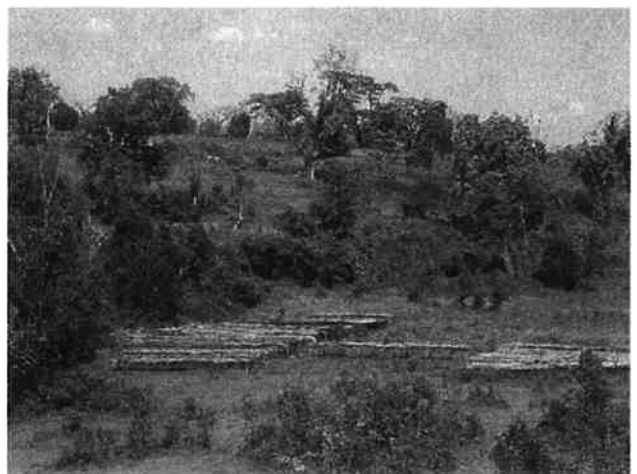
ベレテ・ゲラ 森林優先地域 (RFPA)
ソルガム畑



ベレテ・ゲラ 森林優先地域 (RFPA)
放牧地



ベレテ・ゲラ 森林優先地域 (RFPA) 苗畑



ゲラ郡 (ワレダ) 住民苗畑



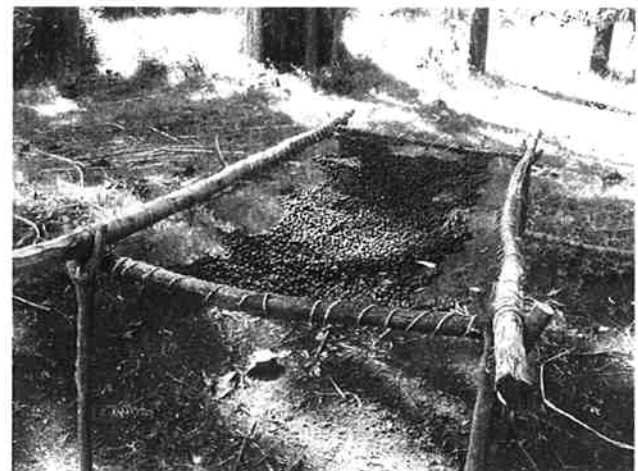
ゲラ郡（ワレダ）
森林から薪を運び出す住民



セカ郡（ワレダ） 伐採跡地



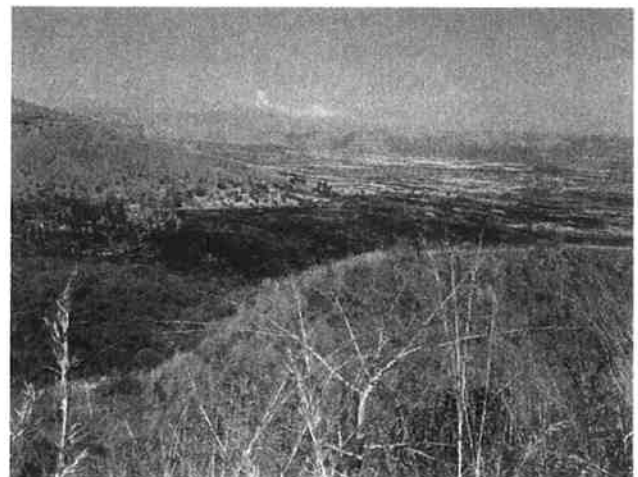
セカ郡（ワレダ） 苗畑



セカ郡（ワレダ） 苗畑（種子乾燥）



IFMP 蚕食地



森林火災跡地



コーヒーと被陰樹
(ベレテ・ゲラ 森林優先地域 (RFPA) 内)



ジンマ調整事務所



ベレテ・ゲラ森林優先地域(RFPA) 内
フォレストガード事務所



ゲラ郡 (ワレダ) 土地・自然資源管理事務所

SERIES EMA 3
SHEET NB 37-1
EDITION 1

ベレーゲラ森林優先地域 位置図
縮尺 1/400,000



RELIABILITY OF THIS GRAPHIC
(as determined by standard practices)
PLOTTING ACCURACY 90% ASSURANCE
Horizontal: within 1/3 meters
Contour: within 30 meters
Date of information: 1989
Photometry generally field derived.

Horizontal Datum: African
Vertical Datum: Mean Sea Level
Transverse Mercator Projection

GLOSSARY

Slope area
Cl' lake forest
Ndyk' lake
Mong' stream
Shy' stream
Wenz river

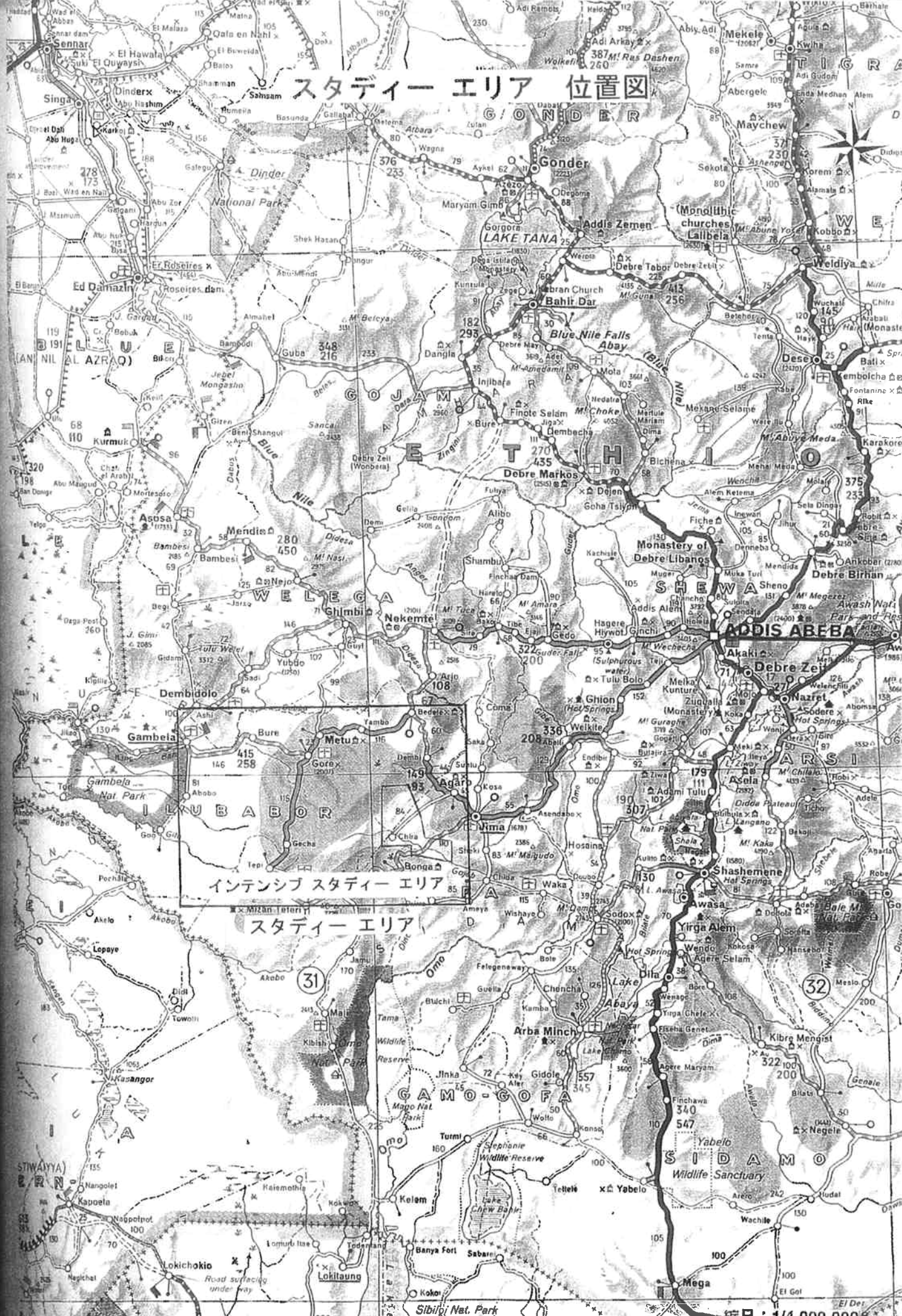
LOCATION DIAGRAM

MC 36-18	MC 37-13	MC 37-14
NR 36-4	NR 37-1	NR 37-2

出展：エテノオピニア国南西部地域森林保全計画調査 主報告書（平成10年3月）



スタディーエリア位置図



インテンスブスタディーエリア
スタディーエリア

縮尺：1/140,000

目次

序文

写真

プロジェクト位置図

目次

第1章 要請背景	1
第2章 調査・協議の経過と概略	2
2-1 事前評価調査	2
2-1-1 調査の目的	2
2-1-2 調査団員の構成	2
2-1-3 調査日程	2
2-1-4 主要面談者	4
2-1-5 総括	4
2-1-6 調査・協議の主な内容	6
2-2 実施協議	8
2-2-1 協議目的	8
2-2-2 協議結果	8
2-2-3 討議議事録の概要	9
第3章 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）	12

附属資料

1. 事前評価調査協議議事録 (M/M)
2. 実施協議討議議事録 (R/D)
3. 実施協議協議議事録 (プロジェクト・ドキュメント M/M)
4. プロジェクト・ドキュメント (本文和訳及び別添抜粋)

第1章 要請背景

エチオピア国（以下「エ」国）は、かつては国土面積の約35%（約42百万ha相当）が森林で占められていたといわれるが、不適切な土地利用や過度の森林伐採、人口増加等により、森林は面積的にも質的にも減少・劣化した。国連の報告によると、2000年時点では森林面積は約4.5百万haにまで減少し、森林保全のため管理されている土地は、国土の面積の約2%以下のみであるとされている。

こうした事態に対処するため、「エ」国政府は全国森林優先地域（NFPA、現在は州森林優先地域；RFPA）の選定等、森林保全のための施策を打ち出しているがその実施は十分ではない。

このような状況に対処すべく、JICAは「エ」国政府からの要請に基づき、同国の中でも貴重な森林生態系を有している南西部地域の森林保全に関するマスタープランの策定を目的とした、開発調査「エチオピア国南西部地域森林保全計画調査」（1996年～1998年）を実施。オロミア州ベレテ・ゲラ森林優先地域（150,000ha）の森林・地域社会調査の実施、地形図・植生図を作成し、これら調査結果に基づき、森林管理計画策定に必要な提言を行った。

また、「エチオピア国自然環境保全協力基礎調査団」（2002年3月～4月）により、ベレテ・ゲラ森林優先地域においては居住地や農地の拡大により天然林が毎年減少しており、森林資源の有効利用、森林生態系の保全のための早急な対策が必要であることが改めて確認された。本調査の結果を受け、2002年6月、「エ」国政府はベレテ・ゲラ森林優先地域内の二つの郡（セカチョコルサ郡、ゲラ郡）において住民参加型による村落森林管理計画の策定・実施を目的とした技術協力プロジェクトの正式要請を我が国に対して行った。

地域コミュニティの森林管理への参加は、森林資源の保全に不可欠であることは、既に広く知られている。本プロジェクトは、緊急の課題であるベレテ・ゲラ森林優先地域の森林面積減少に対処するための方策を住民主体で探りつつ、収益性のある森林地域に適用可能な住民参加型森林管理体制のモデルを策定するものとして期待されている。

第2章 調査・協議の経過と概略

2-1 事前評価調査

2-1-1 調査の目的

エチオピア国の要請を受け、本案件の実施に必要な情報を収集するとともに、実施可能性と協力の効果が見込める協力内容について協議し、基本計画を策定することを目的として事前評価調査団を派遣した。

2-1-2 調査団員の構成

団長・総括 吉浦 伸二 JICA 森林・自然環境協力部 森林環境協力課長
 森林管理計画 増山 寿政 農林水産省林野庁計画課 海外林業協力室係長
 参加型森林管理／社会経済調査

杉田 英二 JICA 森林・自然環境協力部森林環境協力課
 特別嘱託

協力計画 甲賀 大吾 JICA 森林・自然環境協力部 森林環境協力課
 職員

組織制度分析／計画分析

森 真一 有限会社アイエムジー代表取締役社長

2-1-3 調査日程

日付		団長・総括、森林管理 計画、協力計画	参加型森林管理／ 社会経済調査	組織・制度分析／ 計画分析	宿泊先
12月1日	日	成田→フランクフルト→			
12月2日	月	→アディスアベバ (8:50) 午後：JICA 事務所打ち合わせ、大使館表敬、 財務経済開発省 (MOFED) 表敬			アディス
12月3日	火	午前：オロミア州政府農村土地・自然資源管理局 (RLNRAA) 表敬・協議 午後：農業省表敬、ヒアリング			アディス
12月4日	水	午前：移動 (アディス→ジンマ) 午後：ジンマ自然資源開発・環境保全局 (NRDEPA) 調整事務所にて協議			ジンマ
12月5日	木	終日：団内打ち合わせ ※イスラム祝日 (断食明け)			ジンマ
12月6日	金	終日：ゲラワレダ NRDEPA 事務所にてヒアリング、現地踏査			ジンマ
12月7日	土	終日：セカワレダ NRDEPA 事務所にてヒアリング、現地踏査			ジンマ

12月8日	日	終日：団内打ち合わせ、KJ法ワークショップ準備			ジンマ
12月9日	月	終日：KJ法を用いたワークショップ（参加者合計37人）			ジンマ
12月10日	火	午前：移動（ジンマ→アディス） 午後：団内打ち合わせ、ワークショップ結果分析、ミニッツ案作成			アディス
12月11日	水	終日：ミニッツ案作成			アディス
12月12日	木	午前：オロミア州政府 NRDEPA にてミニッツ案の協議 午後：ミニッツ案修正			アディス
12月13日	金	午前：ミニッツ署名 午後：大使館報告、JICA 事務所報告 (団長・総括、森林管理計画、協力計画) アディス→			アディス
12月14日	土	→フランクフルト→	現地コンサルタント の確認	プロドク原稿作成	アディス
12月15日	日	成田着	移動（→ジンマ）	同上	ジンマ/ア ディス
12月16日	月		現地追加調査（ゲラ）	森林公社調査	ジンマ/ア ディス
12月17日	火		現地追加調査 （ゲラ・セカ）	普及員研修施設調査	ジンマ/ア ディス
12月18日	水		移動（→アディス）	同上	アディス
12月19日	木		移動（アディス→アワサ） アワサの林業短大・林業公社にてヒアリング		アワサ
12月20日	金		GTZ アダバ・ドドラ参加型森林管理計画 (IFMP) サイト訪問、ヒアリング		ドドラ
12月21日	土		移動（→アディス）		アディス
12月22日	日		社会経済調査委託契 約資料作成	調査結果分析	アディス
12月23日	月		委託契約作業補助	プロドク原稿作成	アディス
12月24日	火		委託契約作業補助	プロドク原稿作成	アディス
12月25日	水		大使館報告、JICA 報告 アディス→		
12月26日	木		→フランクフルト→		
12月27日	金		→成田着		

2-1-4 主要面談者

財務経済開発省 (Ministry of Finance and Economic Development, MOFED)

Mr. Haile Michael Kinfu, Head, Bilateral Cooperation Department

オロミア州政府 (Oromiya Regional Government)

①農村開発・農業統括局 (Rural Development & Agriculture Supreme Office)

Dr. Mohammed Hasen, Head

②農村土地・自然資源管理局 (Rural Land & Natural Resource Administration Authority, RLNRAA)

Mr. Tsegaye Taddesse, Deputy Head,

Mr. Diro Bulbuia, Head, Forestry & Wildlife Department

③ジンマ農村・農業開発調整事務所 (Rural & Agriculture Development Coordination Desk at Jimma Zone)

Mr. Mohanmed Said, Natural Resource Expert

④ゲラワレダ農村開発・農業部 (Rural Development and Agriculture Department, Gera Woreda)

Dr. Bultma Keno, Head

Mr. Biruk, Head, Rural Land & Natural Resource Development Desk

⑤セカワレダ農村開発・農業部 (Rural Development and Agriculture Department, Seka Woreda)

Mr. Tesfaye Chemed, Head

Mr. Abone Robele, Head, Rural Land & Natural Resource Development Desk

Mr. Shefera Belete, Forest Expert, Rural Land & Natural Resource Development Desk

在エチオピア日本国大使館

庵原 大使

荻野 書記官

JICA エチオピア事務所

江畑 事務所長

住吉 所員

本間 所員

2-1-5 総括

ジンマ農村・農業開発調整事務所 (Rural & Agriculture Development Coordination Desk at Jimma Zone) での協議でも当方対処方針説明に対し、先方と

しては開発調査の通り実施してほしい、調査結果の通り実施すれば3年目に収支がプラスになる、自分たちは参加型森林管理の経験を持っているので実施可能との意見が出た。

今回技術協力プロジェクトは具体的な住民参加型森林管理事業を実施しようとするものであり、開発調査以降の地方分権化の進展、森林状況、村落社会状況、木材市場の変化等に対応した現実的なプロジェクトを形成する必要がある旨説明し、森林と地域社会状況、住民のニーズ、各行政レベルのニーズ等含めて共同で事業内容を検討することを説明し調査に協力を得た。

現地での調査、ワークショップを通じて人口圧力、農地拡大等による森林地域での蚕食が進展しておりこの対策の実施が緊急の課題であることを地域住民代表、ワレダの職員も強く認識していることが判明した。一方、州の森林管理体制は地方分権化に伴う行政組織の改編が未だ流動的であり、実効的な体制が整備されていない（一時はゾーンの機能を廃止し州内197ワレダオフィスの強化を図ったが、数ヶ月の経験で州政府によるワレダの直接管理が難しい事が判明し、結局ゾーンに農業・農村開発調整事務所を設置することとなった。今回現地調査の先方とりまとめの中心となった自然資源専門職員の Mr. Mohammed も現在はワレダで勤務しているが2003年1月からジンマのゾーンオフィス勤務になるとの事である）。

さらに調査、確認する必要があるが、州の森林管理公社構想もまだアイデアの段階であり具体的な実施手続き等は検討されていないと推察される。

このような状況下ではあるが、4年前の開発調査時点でも既にベレテ森林の48%、ゲラ森林の16%が農地・放牧地・村落化して失われており、開発調査時点における過去4年間の蚕食も各9.5%、4.7%と報告されている。データによる確認は今後の調査を待つにしても、ワークショップ参加者の多くが蚕食の進展を危惧しており、現時点において住民主体による森林管理事業に着手し、3年程度の事業実施を経て森林管理機関と住民との森林管理契約という形にその経験を取りまとめることは喫緊の課題と考えられる。

本プロジェクトは緊急の課題である蚕食の緩和の方策を探りつつ、収益性のある森林地域に適用可能な収益分配による住民参加型森林管理体制のモデルを策定するものとして期待される。

2-1-6 調査・協議の主な内容

(1) プロジェクトの基本的アプローチと制度的枠組み

森林管理の方法について、プロジェクトの基本的アプローチとしてオロミア州側へ次のとおり提示した。

(ア) 蚕食が進み経済価値が低い森林のケース：森林の使用権をコミュニティに委譲し森林管理を委託するアダバ・ドドラ森林における管理方式

(イ) 蚕食の程度が低く住民の影響の排除が可能で経済価値の高い森林のケース：森林管理公社による直営方式

(ウ) 蚕食がある程度進みかつ森林の経済価値が認められるベレテ・ゲラ RFPA のケース：森林管理機関がコミュニティと管理契約を締結し、森林の収益を分け合う管理方式（収益配分方式：Revenue Sharing）

また、プロジェクトの活動を通じて州の森林管理機関、ワレダ、コミュニティとの間の適切な森林管理契約モデルを策定する事、およびその際想定される制度的枠組みの二例を示した（詳細は第3章5「プロジェクトの基本計画」参照）。

この案に対し、オロミア州農村土地自然資源行政局 (RLNRAA) は、ベレテ・ゲラ RFPA は JICA の開発調査で報告されている高度利用可能森林に位置付けられ、森林管理公社化の対象であるためコミュニティとの収益の分配は不相当であり、管理に住民参加は不可欠であるがアダバ・ドドラ森林の WAJIB 方式を採用することは出来ないとのコメントがなされた。

一方、調査団から、前回基礎調査及び今回の現地調査（住民へヒアリング、ワークショップ等）の結果、同地区の森林の蚕食は4年前の開発調査時に比し、人口増、農地拡大等により拡大しており、このため開発調査の結果である天然林、人工林の年間伐採可能量を基準に森林管理公社化を進める事は再検討すべきであることを提案した。

また、収益配分方式について次のように説明を行った。

- 1) 収益配分方式は、WAJIB 方式のようにコミュニティに森林の使用権を譲渡してしまうものではなく、管理契約による管理委託であり、その内容はプロジェクトの実施の過程で最適なモデルを形成していく。
- 2) 収益配分方式は、プロジェクト開始と同時に適用されるのではなく、対象地域に最適な森林管理契約のあり方を住民と共に作り上げていくことが必要であり、これは将来の森林管理公社化がありうるとしてもその運営の基盤になりうる。

先方はこの説明に対し理解を示しながらも、プロジェクトではベレテ・ゲラ RFPA

の管理を必ずしも収益配分方式とするのではなく、森林管理公社直営型から WAJIB 管理方式の間の様々なバリエーションから最適の管理方式を策定していくこととしたいとの見解であった。よってミニッツにおいては、収益配分方式を基本としつつも、上述の複数のアプローチも併せて提示した。

(2) 林業公社の運営状況の調査結果

ベレテ・ゲラ RFPA を含む州内の三箇所の RFPA (Belete-Gera, Babiya-Folla, Shigimo-Setema) では次年度から州直轄の森林収益で管理運営するオフィスを設置することが最近決定され、ベレテ・ゲラ RFPA では次年度に 20 人の事務サポートスタッフ、3~4 人の森林専門官、80 人のフォレストガードの配置が計画されている旨の説明がオロミア州側よりなされた。

そこで今回調査後半において、現在運営されている森林管理公社の事例の調査 (フィンフィネ森林管理公社=世銀、アフリカ開発銀行の融資による。ムネサシャシャマネ森林管理公社=SIDA の支援による) と併せて追加調査した。この結果、以下のような点が明らかになった。

- ・公社組織を導入すれば、森林資源が豊かな場合は収入を上げることが期待できるものの (ボトールベチヨ RFPA)、州に対して利益を上納するまでには至っておらず、その目処も立っていない。
- ・公社組織の場合は、住民や外部の者による違法伐採をとめることができず、蚕食を止めることが全くできていない。また、森林の境界線に法的根拠がないため (法的根拠をもたせるには、住民との合意が必要)、森林の利用権をめぐる住民から逆に訴えられている事例もある (フィンフィネ RFPA)。
- ・現在の公社組織における Benefit Sharing の考え方は、会社の利益を教育や医療といった社会サービスで還元する方式であり、森林の利用権の共有は基本的に考えられていない。また、こうした社会サービスはまだ実現されていない。
- ・蚕食を実際に止められたのはアダバ・ドドラプロジェクトのみであり、森林の復活も可能であるという感触を得た。なお、同プロジェクトでは、森林地域における住民の数を限ったため、森林から出ることを余儀なくされた住民もいるが、住民内部の話し合いによって解決が図られている。

以上により、公社組織は収入を上げられたとしても、森林の保全が適切に行われるかどうかについては不確定要素が多いことから、ベレテ・ゲラ RFPA ではアダバ・

ドドラプロジェクトのように住民に森林利用の権利および保全の責任を同時に負わせることを前提とした上で、生産林としての収入を州が得られる仕組みを作るというアプローチが望ましいと判断した。

2-2 実施協議

2-2-1 協議目的

日本政府はエチオピア森林分野への協力について基礎調査及び事前評価調査を実施し、その結果、森林分野の協力では、特に、森林優先地域プロジェクト対象村落内外において、地域住民による森林管理が持続的に行われことが重要であると判断された。実施協議においてはプロジェクトの協力内容を決めた R/D (Record of Discussion: 討議議事録) 及び M/M (Minutes of Meeting: 協議議事録) の協議署名と、協力開始に必要な諸条件の確認した。

なお、事前評価調査等において、必要事項等は概ね確認済みであるため、実施協議調査団は派遣せず、本部より送付する R/D (案)、プロジェクト・ドキュメント (案) を基に事前に協議を行い、内容につき、予め合意を得た上で JICA エチオピア事務所長が代表して、先方実施機関であるオロミア州土地・自然資源庁長官と署名を行った。

2-2-2 協議結果

2003 年 9 月 30 日にエチオピアオロミア州土地・自然資源庁長官と JICA エチオピア事務所長との間で R/D 及びプロジェクト・ドキュメントを添付した M/M に署名を実施した。なお、内容については、先に派遣されたパイプライン専門家及びエチオピア事務所が事前に実施機関と協議を重ねたこともあり、議論上、特段難航した点がなかったことから、ほぼ当初案のとおり署名を行ったが、2 国間援助の窓口である連邦財務経済開発省二国間援助局長によるウイットネスサインを取り付けることとした。

2-2-3 討議議事録の概要

(1) 協力期間は 2003 年 10 月 1 日から 3 年間とする。

(1) プロジェクト目標

ベレテ・ゲラ森林優先地域内の対象村落において住民が参加型森林管理を持続的に実施する。

(2) 成果および活動

成果 1) 参加型村落調査に基づき、対象村落が決定される。

活動 1)-1 参加型村落調査を実施する。

1)-2 地域内の利害関係者について分析を行なう。

1)-3 対象候補村落で森林管理、村落振興活動に関する合意形成を目的としたワークショップを開催する。

成果 2) 森林官と開発普及員等の森林管理技術および参加型計画立案、評価・モニタリングに関わる技術が向上する。

2)-1 森林官・普及員の業務内容を分析し、研修ニーズを把握する。

2)-2 関係者と協議の上、分野ごとに研修計画を立案する。

2)-3 森林官・開発普及員に対して森林管理技術の研修を実施する。

2)-4 森林官・開発普及員に対して参加型計画立案、モニタリング・評価に関する研修を実施する。

2)-5 ベレテ・ゲラ森林優先地域の他の村落で勤務する森林官・開発普及員に対して参加型森林管理を紹介するワークショップを開催する。

2)-6 オロミア州の担当技術者に対して GIS とリモートセンシング技術に関する研修を実施する。

2)-7 セカ・ゲラ両郡の森林官/開発普及員に対して GPS 測量に関する研修を実施する。

2)-8 研修参加者による研修評価結果に基づいて研修計画・カリキュラム・教材を改訂する。

成果 3) 対象村落内の森林管理・土地利用上の境界線が確定される。

3)-1 「参加型立体地形モデル」を用いた関係者間のワークショップを実施する。

3)-2 立体地形モデル上に図示された土地利用状況や境界線等の情報を

GIS システムに取り込む。

3)-3 森林管理・土地利用上の境界線について行政レベルでの検討を行う。

成果 4) 村落内の地域住民の自然資源管理能力が向上する。

4)-1 基礎調査の結果に基づき、村落振興活動を実施する。

4)-2 地域住民と行政当局の協議を通じ、森林の利用と管理に関する環境面、社会面での仮ルールを定める。

4)-3 地域住民による「森林管理仮計画」の策定を支援する。

4)-4 地域住民による森林内での小規模実験活動を支援する。

4)-5 地域住民による森林管理状況のモニタリングを支援する。

成果 5) ベレテ・ゲラ森林優先地域において参加型森林管理実施のための適切なシステムが明示される。

5)-1 モニタリング結果に基づき、地域住民及び行政当局が参加型森林管理システムを策定するための支援を行う。

成果 6) 参加型森林管理に関する情報および教訓が関係者間で共有される。

6)-1 土地利用図・植生図等の地理情報を関係者で相互理解するための資料を作成する。

6)-2 参加型森林管理ワーキンググループ (PFM-WG) といったネットワークを通じて、他ドナー・NGO・連邦政府との情報と教訓の共有をはかる。

6)-3 他のドナー、NGO、連邦政府を対象とした公開セミナーを開催する。

6)-4 ベレテ・ゲラ森林優先地域外の対象村落のコミュニティー・リーダーに対してプロジェクト活動紹介セミナーを開催する。

6)-5 オロモ語のニュースレターを発行し、地域住民の間で参加型森林管理に関する情報の共有をはかる。

(4) プロジェクト対象地域

参加型基礎村落調査の結果に基づき、ベレテ・ゲラ森林優先地域内の対象村落 2 村程度を想定

(5) 長期専門家

(ア) チーフアドバイザー／情報管理

(イ) 参加型森林管理／調整員

(ウ) 村落振興

第3章 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日；平成16年1月26日

担当部・課；森林・自然環境協力部 森林環境協力課

案件名：エチオピア国ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画	
対象国：エチオピア	実施地域：オロミア州ジンマ県ゲラ郡およびセカチョコルサ郡
実施予定期間：2003年10月1日～2006年9月30日（5年間）	
<p>1. プロジェクト要請の背景（開発課題の状況について図表を活用し、説明する）</p> <p>エチオピア国（以下「エ」国）は、かつては国土面積の約35%（約42百万ha相当）が森林で占められていたといわれるが、不適切な土地利用や過度の森林伐採、人口増加等により、森林は面積的にも質的にも減少・劣化した。国連の報告によると、2000年時点では森林面積は約4.5百万haにまで減少し、森林保全のため管理されている土地は、国土の面積の約2%以下のみであるとされている。</p> <p>こうした事態に対処するため、「エ」国政府は全国森林優先地域（NFPA, 現在は州森林優先地域；RFPA）の選定等、森林保全のための施策を打ち出しているがその実施は十分ではない。</p> <p>このような状況に対処すべく、JICAは「エ」国政府からの要請に基づき、同国の中でも貴重な森林生態系を有している南西部地域の森林保全に関するマスタープランの策定を目的とした、開発調査「エチオピア国南西部地域森林保全計画調査」（1996年～1998年）を実施。オロミア州ベレテ・ゲラ森林優先地域（150,000ha）の森林・地域社会調査の実施、地形図・植生図を作成し、これら調査結果に基づき、森林管理計画策定に必要な提言を行った。</p> <p>また、「エチオピア国自然環境保全協力基礎調査団」（2002年3月～4月）により、ベレテ・ゲラ森林優先地域においては居住地や農地の拡大により天然林が毎年減少しており、森林資源の有効利用、森林生態系の保全のための早急な対策が必要であることが改めて確認された。本調査の結果を受け、2002年6月、「エ」国政府はベレテ・ゲラ森林優先地域内の二つの郡（セカチョコルサ郡、ゲラ郡）において住民参加型による村落森林管理計画の策定・実施を目的とした技術協力プロジェクトの正式要請を我が国に対して行った。</p>	

地域コミュニティの森林管理への参加は、森林資源の保全に不可欠であることは、既に広く知られている。本プロジェクトは、緊急の課題であるベレテ・ゲラ森林優先地域の森林面積減少に対処するための方策を住民主体で探りつつ、収益性のある森林地域に適用可能な住民参加型森林管理体制のモデルを策定するものとして期待されている。

2. 相手国実施機関

プロジェクト監督機関 オロミア州政府 農村開発総局

プロジェクト実施機関 オロミア州政府 農村土地・自然資源管理局 (RLNRAA)

3. プロジェクトの概要および達成目標

(1) 達成目標

1) プロジェクト終了時の達成目標（プロジェクト目標）

[目標]

ベレテ・ゲラ森林優先地域内のプロジェクト対象村落において、住民が参加型森林管理を持続的に実施する。

[指標]

- ア. 参加型森林管理活動を継続的に実施する住民数
- イ. 参加型森林管理活動により、減少する森林の蚕食の程度
- ウ. 対象村落とオロミア州政府との間で締結される「森林管理契約」の件数

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

[目標]

ベレテ・ゲラ森林優先地域内外において、地域住民による森林管理が持続的に行われている。

[指標]

- ア. プロジェクト対象外村落における参加型森林管理手法の普及状況
- イ. 2011年時点におけるプロジェクト対象村落の森林被覆率(プロジェクト終了時点(2006年)の対象村落内の森林被覆率が維持されている。)
- ウ. 管理対象の森林から地域住民が享受する自然資源の状況

(2) 成果(アウトプット)と主な活動

成果1: 参加型村落調査に基づき、対象村落が決定される。

活動 1-1 参加型村落調査を実施する。

活動 1-2 地域内の利害関係者について分析を行なう。

活動 1-3 対象候補村落で森林管理、村落振興活動に関する合意形成を目的としたワーク

ショップを開催する。

上記のとおり対象村落は調査に基づき、決定することになるが、基礎調査、事前評価調査の結果から、村落の規模として裨益人口約 1000 人程度の 2 村を想定している。

成果 2：森林官と開発普及員等の森林管理技術および参加型計画立案、評価・モニタリングに関わる技術が向上する。

活動 2-1 森林官・開発普及員の業務内容を分析し、研修ニーズを把握する。

活動 2-2 関係者と協議の上、森林管理技術、参加型森林管理、GIS 等の各分野に対する研修計画を立案する。

活動 2-3 森林官・開発普及員に対して森林管理技術の研修を実施する。

活動 2-4 森林官・開発普及員に対して参加型計画立案、モニタリング・評価に関する研修を実施する。

活動 2-5 ベレテ・ゲラ森林優先地域の他の村落で勤務する森林官・開発普及員に対して参加型森林管理を紹介するワークショップを開催する。

活動 2-6 オロミア州の担当技術者に対して GIS とリモートセンシング技術に関する研修を実施する。

活動 2-7 セカ・ゲラ両郡の森林官/開発普及員に対して GPS 測量に関する研修を実施する。

活動 2-8 研修参加者による研修評価結果に基づいて研修計画・カリキュラム・教材を改訂する。

成果 3：対象村落内の森林管理・土地利用上の境界線が確定される。

活動 3-1 「参加型立体地形モデル」を用いた関係者間のワークショップを実施する。

活動 3-2 立体地形モデル上に図示された土地利用状況や境界線等の情報を GIS システムに取り込む。

活動 3-3 森林管理・土地利用上の境界線について行政レベルでの検討を行う。

成果 4：対象村落内の地域住民の自然資源管理能力が向上する。

活動 4-1 村落振興活動（例：農地内でのアグロフォレストリーの実施、簡易かまど、改良養蜂箱等の普及、ジェンダーの啓発）を実施する。

活動 4-2 地域住民と行政当局の協議を通じ、森林の利用と管理に関する環境面、社会面での仮ルールを定める。

活動 4-3 地域住民による「村落森林管理仮計画」の策定を支援する。

活動 4-4 地域住民による森林内での小規模実験活動を支援する。

活動 4-5 「村落森林管理仮計画」に基づく、地域住民による森林管理状況のモニタリングを支援する。

成果 5: ベレテ・ゲラ森林優先地域において適切な参加型森林管理のシステムが策定される。

活動 森林管理状況のモニタリングを通じ、地域住民と行政当局による参加型森林管理のシステム策定を支援する。

成果 6: 参加型森林管理に関する情報および教訓が関係者間で共有される。

活動 6-1 土地利用図・植生図等の地理情報を関係者で相互理解するための資料を作成する。

活動 6-2 参加型森林管理ワーキンググループ (PFM-WG) といったネットワークを通じて、他ドナー・NGO・連邦政府との情報と教訓の共有をはかる。

活動 6-3 他のドナー、NGO、連邦政府を対象とした公開セミナーを開催する。

活動 6-4 ベレテ・ゲラ森林優先地域のプロジェクト対象外村落のコミュニティーリーダーに対してプロジェクト活動紹介セミナーを開催する。

活動 6-5 オロモ語のニュースレターを発行し、地域住民の間で参加型森林管理に関する情報の共有をはかる

(3) 投入 (インプット)

1) 日本側

長期専門家: 3名 (チーフアドバイザー/情報管理、参加型森林管理/業務調整、村落振興)

短期専門家: 必要に応じ1年に1~2名の短期専門家を派遣

研修員受入: 1~2名/年

機材供与: 車輛、GPS 測量機、データ処理用パソコン等 約3千万円

施設整備:

プロジェクト事務所: ジンマ県農村・農業開発調整室

プロジェクト現場事務所: セカ及びゲラ両郡農村・農業開発調整事務所

総額 約3億円

2) 相手国側:

カウンターパート、プロジェクト事務所、ローカルコスト (スタッフの旅費・日当、プロジェクト事務所の維持管理費)

(4) 実施体制

本プロジェクトの活動は、オロミア州政府と JICA からなる合同実施委員会の監督の下、農村土地・自然資源管理局 (RLNRAA) をカウンターパート機関として下部組織であるゲラ及びセカ両郡の土地・自然資源管理局/農業局配属の技術者及び開発普及員に直接指導していく形態をとる。

オロミア州政府農村土地・自然資源管理局の副長官はプロジェクトダイレクターとしてプロジェクトの実施と運営の責任を負い、土地・自然資源管理局森林・野生動物部長は副プロジェクトダイレクターとしてプロジェクトダイレクターを補佐する。ジンマ島の農村・農業開発調整室の自然資源専門職員は、プロジェクトマネージャーとして、プロジェクトの運営的・技術的事項の責任を持ち、セカ、ゲラ両郡におけるプロジェクト活動を統括する。

4. 評価結果（実施決定理由）

（妥当性）

- （１）森林保全の重要性については、エチオピア国の基本的環境戦略である「エチオピア保全戦略」に明記されている。
- （２）JICA エチオピア国別事業実施計画における援助重点分野は、農業、インフラ整備、教育、保健・医療であるが、無計画な農地開拓や薪炭材、住居建設のための森林過伐、さらに不適切な土地管理の下での過剰耕作・放牧のために土地の生産性が低下しており、農業生産への影響が懸念されることから、横断的課題として極度に減少した森林を回復することにより土壌改善を図る必要があると述べられている。
- （３）また、エチオピア国の「森林保全、開発及び利用に関する告示」（告示 1994 年 94 号）において、住民による森林管理を進めるためには、各村が管理する森林の境界線を確定し、具体的な管理・利用について合意形成することが重要であると規定されている。

以上から本計画の妥当性は高いと判断される。

（有効性）

本プロジェクトでは、プロジェクト配属の技術者と開発普及員の森林管理技術ならびに村落振興の技術を強化するための十分なトレーニングが計画されている。また、対象森林の現況とその周辺の集落に関する情報の共有が地域住民とプロジェクト関係者の間で効果的に図られ、関係者間の利害調整や紛争の解決が十分になされることが期待される。

これにより「村落森林管理計画」の作成時に地域住民および他の関係者に対するアカウンタビリティと透明性が確保される。こうしたプロセスとそれに続く村落森林管理計画に基づく、森林管理の実施、またこれを補完する村落振興活動の実施によって地域住民組織の自然資源管理能力が強化され、行政組織において参加型の森林管理システムが認知されることになる。以上からプロジェクト目標達成の達成見込みは高いと言える。

(効率性)

本プロジェクトの目的は、エチオピアオロミア州政府が政府の予算でベレテ・ゲラ森林優先地域全体に拡大することができる住民参加型の森林管理モデルを構築することであり、そのためにプロジェクトでは現地の人材（NGO、大学、ローカルコンサルタント）や資材を活用し、外部からの投入を極力少なくする低投入型の森林管理モデル開発を目指している。

また、簡易型の GIS・GPS の投入についても参加型森林管理にその技術が効果的に適用されること、森林の蚕食状況／利用状況に関するデータ更新の便宜性が向上することが期待され、一定の費用対効果が見込まれる。以上から、本計画の効率性は高いと言える。

(インパクト)

プロジェクトでは森林の利用・管理に関する地域住民の権利を保証するアプローチをとることにより、住民が森林の保全に積極的に協力することが期待できる。また、対象村落以外で活動する森林官や普及員に対しても参加型森林管理についてのセミナーが実施されるとともに、プロジェクトのアプローチが好事例として認知され、対象村落外にも波及することが期待される。これにより 2011 年までにベレテ・ゲラ森林優先地域の約 50%において、プロジェクトで確立されるアプローチが適用されることが予測される。

更に、森林へのアクセスの違いに起因する集落間や農民間での利害の対立については、情報共有・利害調整のプロセスをモニタリングし、公正な決断がなされたことを確認する活動も含まれており、社会面へのインパクトを極力押さえることが可能である。

(自立発展性)

ベレテ・ゲラ両郡の森林官の中には、GTZ 森林管理プロジェクト及び JICA 開発調査に関与した者もあり、加えて林業に関する一般的な技術・知識がもとより高いことから、プロジェクトで実施する参加型森林管理の手法を理解し、適用することができる。

また、プロジェクト活動には、村落振興活動（例：農地内でのアグロフォレストリーの実施、簡易かまど、改良養蜂箱等の普及、ジェンダーの啓発）が取り入れられており、住民が生計のために必要とする森林の伐採、農地の拡大などの活動を軽減することが可能である。その結果として住民による森林の自立的・持続的な管理が期待される。

5. 外部要因リスク（外部条件）

留意すべき外部要因リスクとして、次のものが想定される。

(1) コミュニティーの利益の保護は州森林優先地域の境界線の決定の前提条件であるという中央政府の政策「森林保全、開発及び利用に関する告示（告示 1994 年 94 号）」に大きな変更がない。

(2) 中央政府から州政府への権限移譲、ならびに県から郡への権限移譲を進める地方分権化政策に大きな変更がない。

(3) 対象村落で勤務する、研修を受けた森林官、開発普及員が異動しない。

(4) 対象地域において大規模な干魃・火災・虫害が発生しない。

(5) オロミア州政府がベレテ・ゲラ森林優先地域に参加型の森林管理を広める方針を変更しない。

6. 今後の評価計画（中間評価、終了時評価の実施時期）

(1) 中間評価：2004年10月

(2) 終了時評価：2006年8月

附属資料

1. 事前評価調査協議議事録 (M/M)
2. 実施協議討議議事録 (R/D)
3. 実施協議協議議事録 (プロジェクト・ドキュメント M/M)
4. プロジェクト・ドキュメント (本文和訳及び別添抜粋)

1. 事前評価調査協議議事録 (M/M)

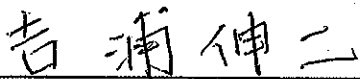
MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE PREPARATORY STUDY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF ETHIOPIA
ON TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PROJECT FOR FOREST MANAGEMENT IN SOUTHWESTERN PART OF ETHIOPIA

The preparatory study team (hereinafter referred to as "the Team") on technical cooperation for the project for forest management in southwestern part of Ethiopia (hereinafter referred to as "the Project"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Shinji Yoshiura, was dispatched to the Federal Democratic Republic of Ethiopia from December 1 to December 27, 2002 for the purpose of formulation of the Project.

During its stay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia and the government of Oromiya Region with respect to the preferable measures to be taken by both Ethiopian and Japanese governments for the smooth implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Ethiopian authorities concerned agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

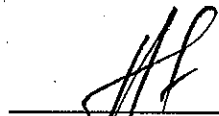
Addis Ababa, December 13, 2002



Shinji Yoshiura
Leader,
Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency



Dr. Mohammed Hasen
Head,
Rural Development & Agriculture Supreme
Office,
Oromiya Regional Government,
Federal Democratic Republic of Ethiopia



Witnessed by;
Mr. Haile Michael Kinfu
Head, Bilateral Cooperation Department,
Ministry of Finance and Economic
Development (MOFED),
The Federal Democratic Republic of Ethiopia

Regional Government

(2) Deputy Project Director

Head, Forestry and Wildlife Department, RLNRAA, Oromiya Regional Government

(3) Project Manager

Natural Resource Expert, Rural & Agriculture Development Coordination Desk at Jimma Zone, Oromiya Regional Government (to be discussed including possibility to assign one suitable person)

(4) Counterparts

Oromiya Regional Government will provide necessary personnel to ensure the smooth operation of the Project as follows.

1) Oromiya Regional Government

- Officers, RLNRAA, Oromiya Regional Government
- Officers, Bureau of Agriculture, Oromiya Regional Government
- Coordinator and Experts, Rural & Agriculture Development Coordination Desk at Jimma Zone

2) Seka District (hereinafter referred as "Woreda")

- Technical Experts, Rural Land and Natural Resource Development Desk
(At least one full time counterpart)
- Forest Guards, Rural Land and Natural Resource Development Desk
- Agriculture Experts, Agricultural Development Office
- Development Agents (DAs), Agricultural Development Office

3) Gera Woreda

- Technical Experts, Rural Land and Natural Resource Development Desk
(At least one full time counterpart)
- Forest Guards, Rural Land and Natural Resource Development Desk
- Agriculture Experts, Agricultural Development Office
- Development Agents (DAs), Agricultural Development Office

4) Supporting Staff

- Administrative Staff
- Secretary
- Drivers

[Land and Facilities]

(1) Land

- Compound of Rural & Agriculture Development Coordination desk at Jimma Zone
- Compound of Rural & Agriculture Development Coordination office of Seka/ Gera Woreda

(2) Facilities

- Project coordination office in the compound of Rural Development & Agriculture Coordination desk at Jimma Zone
- Project field office in the compound of Rural Land & Natural Resource Development Desk at Seka Woreda/ Gera Woreda
- Project office at Oromiya Regional Government office
- Training Facilities

[Administrative and Operational Cost]

- (1) Salaries and related allowances for Ethiopian staff/personnel
- (2) Expenses for electricity, water, gas and other fuel
- (3) Regular expenses incurred by the machineries, equipments and other supplies provided by JICA, including customs clearance costs, storage costs, inland transportation costs, installation costs and other related costs
- (4) Any costs for maintaining facilities and machineries, equipments and other supplies

8. Inputs from Japanese side

[Long-term Experts]

- (1) Chief Advisor/ Community Development
- (2) Participatory Forest Management/ Coordinator

[Short-term Experts]

Short-term experts (approximately 1 to 2 persons per annum) will be dispatched upon the necessity.

[Counterparts training]

Training opportunities in Japan and/or the third countries for 1 to 2 counterparts will be provided every year.

[Machinery, Equipment and Materials]

(1) Machinery

- Equipment for forest management

- Equipment for community development
 - Equipment for training
- (2) Vehicles
- (3) Other necessary equipment for the implementation of the Project

[Infrastructure]

- (1) Building for Project coordination office in the compound of Rural & Agriculture Development Coordination desk at Jimma Zone
- (2) Buildings for Project field offices in each compound of Rural & Agriculture Development Coordination Office at Seka Woreda and Gera Woreda

9. Joint Coordinating Committee

(1) Function

The Joint Coordinating Committee will meet when necessity arises and at least once a year in order to fulfill the following functions:

- a. To formulate annual work plan of the project based on the Plan of Operations within the framework of the Record of Discussions.
- b. To review the results of the annual work plan and the progress of the technical cooperation.
- c. To exchange views and ideas on major issues that arise during the implementation period of the Project.

(2) Committee members

Chairperson:

Head, Rural Land & Natural Resource Administration Authority (RLNRAA), Oromiya Regional Government

Ethiopian Side:

Representatives of;

Bureau of Finance & Economic Development, Oromiya Regional Government

Rural Land & Natural Resource Administration Authority, Oromiya Regional Government

Bureau of Agricultural Development, Oromiya Regional Government

Rural & Agriculture Development Coordination Desk at Jimma Zone

Seka Woreda

Gera Woreda

Ministry of Finance & Economic Development

Ministry of Agriculture

Ethiopian Experts of the Project

Handwritten signature

Handwritten signature

Handwritten mark

Relevant personnel accepted by Chairperson, if necessary

Japanese side:

Chief Advisor/ Community Development

Participatory Forest Management/ Coordinator

Representative of JICA Ethiopia Office

Other personnel concerned, to be dispatched by JICA, if necessary

NOTE: Official(s) of Embassy of Japan in Ethiopia may attend the Committee meetings as observer(s)

II. Measures to be taken by the Government of Japan

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the technical cooperation scheme of Japan.

1. Dispatch of Japanese Experts

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in 1-8.

2. Provision of Machinery and Equipment

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project. The Equipment will become the property of the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Ethiopian authorities concerned at the ports in Djibouti and/or airports of disembarkation.

3. Training of Ethiopian Personnel in Japan

The Government of Japan will receive the Ethiopian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. Special measurement to be taken by the Government of Japan

To ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will take, in accordance with the laws and regulation in force in Japan, special measures through JICA with the purpose of supplementing a portion of the local expenditures necessary for the execution of the physical infrastructure.

III. Measures to be taken by the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia

1. The Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Ethiopian nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Federal Democratic Republic of Ethiopia.
3. The Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will grant in the Federal Democratic Republic of Ethiopia privileges, exemptions and benefits as listed in ANNEX III and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts and their families.
4. The Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will ensure that the Equipment will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts.
5. The Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Ethiopian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Federal Democratic Republic of Ethiopia, the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Ethiopian counterpart personnel and administrative personnel as listed in I-7;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in I-7;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA;

- (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Federal Democratic Republic of Ethiopia; and
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Federal Democratic Republic of Ethiopia, the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within the Federal Democratic Republic of Ethiopia of the Equipment as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Federal Democratic Republic of Ethiopia on the Equipment; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. Issues for special consideration

Since Japanese experts mainly work in remote area, Oromiya regional government and the Team confirmed that Oromiya Regional Government should give careful consideration to the security of Japanese experts.

V. Steps to be taken before the commencement of the Project

1. Oromiya Regional Government will prepare additional information and data requested by the Team referred to ANNEX IV by December 18, 2002 and give to the Team members.
2. Two members of the Team will continue survey and discussions with Oromiya Regional Government and authorities concerned until December 25, 2002.
3. JICA will prepare and send the draft Project Document including Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operations (PO) and draft R/D by the end of February 2003 to Oromiya Regional Government, and Oromiya Regional Government will forward the written comment on the draft Project Document and draft R/D to JICA Ethiopia Office through the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia in March, 2003.
4. Upon the necessity, the second preparatory study team shall be dispatched in order to finalize

the draft of Project Document.

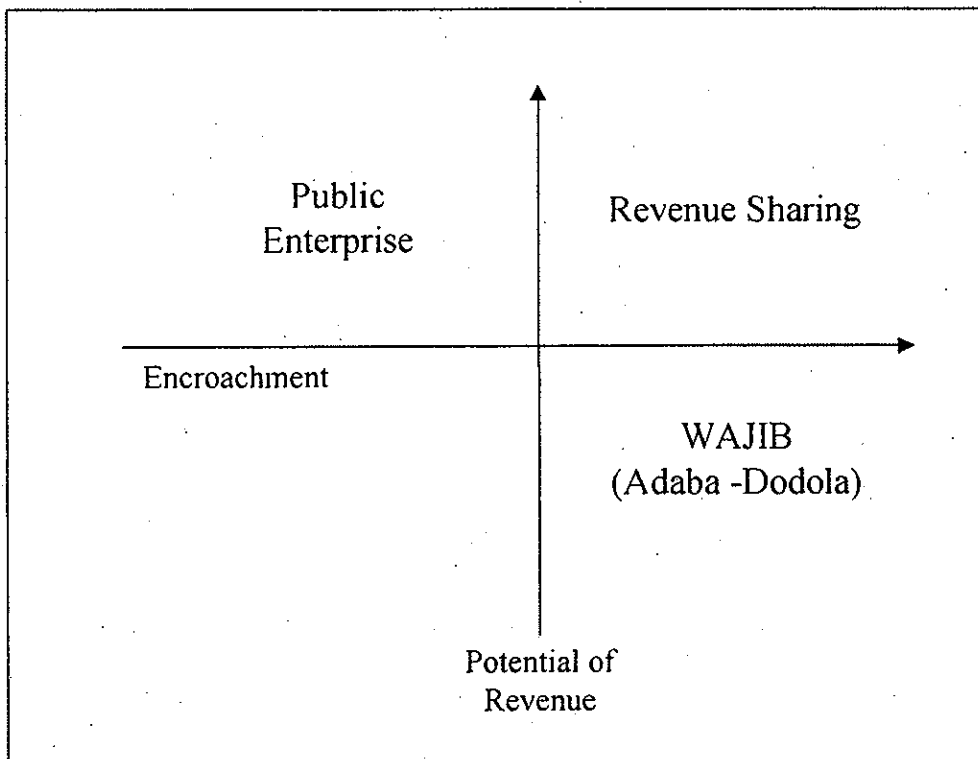
5. R/D of the Project shall be signed between Oromiya Regional Government and JICA Ethiopia Office as soon as possible after finalization of Project Document.
6. After signing on the R/D, the Government of Japan will dispatch a Japanese expert in the field of participatory forest management/ coordinator in order to conduct necessary preparation for the Project, in advance of the commencement of the Project. For this dispatch, a request form (A1) is to be forwarded by the end of April 2003 from the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia to the Government of Japan.

ANNEX I	Approaches and Institutional Framework for Belete-Gera RFPA Management
ANNEX II	Draft of Master Plan
ANNEX III	Privileges, exemptions and benefits for the Japanese experts and their families
ANNEX IV	Request of Information and Data

Approaches and Institutional Framework for Belete-Gera RFPA Management

1. Different approaches for forest management in terms of the degree of "Encroachment" and "Potential of Revenue"

When the degradation of the natural forest is significant, as in Adaba-Dodola, and thus its potential of revenue to the Regional Government is low, forest land usufruct can be allocated to forest dwellers through a participatory approach such as WAJIB. On the other hand, if the encroachment by local people is not significant or can be easily eliminated, direct management by a public entity (i.e. a public enterprise) is applicable to the RFPA. When forests are in-between these two types, namely, when encroachment of local people is significant but there remain substantial forest resources, a new approach, such as revenue sharing, must be sought in order to achieve sustainable management. The diagram below shows the position of forest management approaches in terms of encroachment and potential of revenue.



HF

J

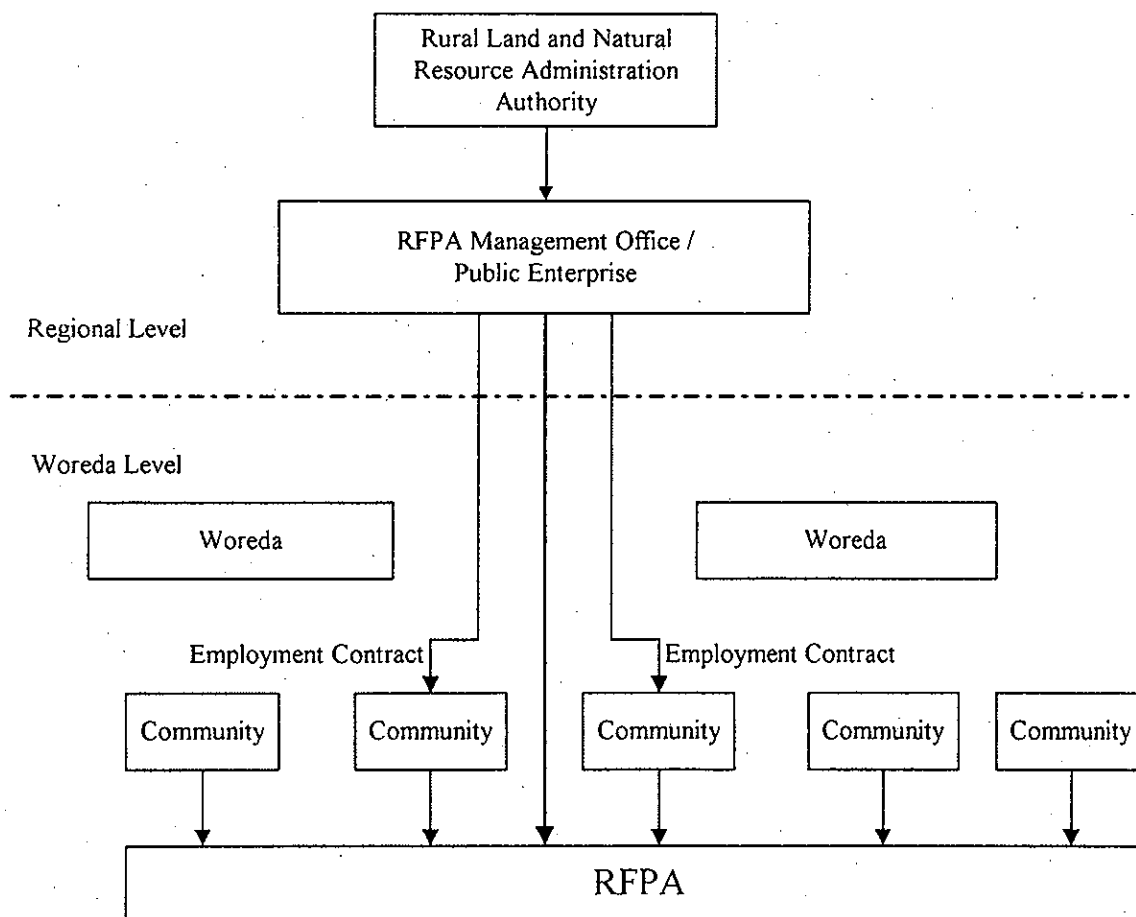
57

2. Comparison of Institutional Frameworks of “Direct Management Approach” and “Revenue Sharing Approach”

Although it is not known how much forest resources are remaining in Belete-Gera RFPA, there is a possibility that some revenue is generated from the forest. The revenue could be solely retained by Oromiya Region to be used for its development purposes, or could be shared between the Region and the local communities. The former can be called “Direct Management Approach” and the latter can be called “Revenue Sharing Approach”. Although the most efficient and effective approach will be determined in the course of the Project, it is worthwhile comparing the institutional frameworks of these approaches, in order to understand the pros and cons of the approaches.

A. Direct Management Approach

Case 1: Create a public enterprise



Direct management of RFPA through a public entity requires intensive mobilization of forest guards in order to eliminate intruders from the natural forest. Some community people can be

HF

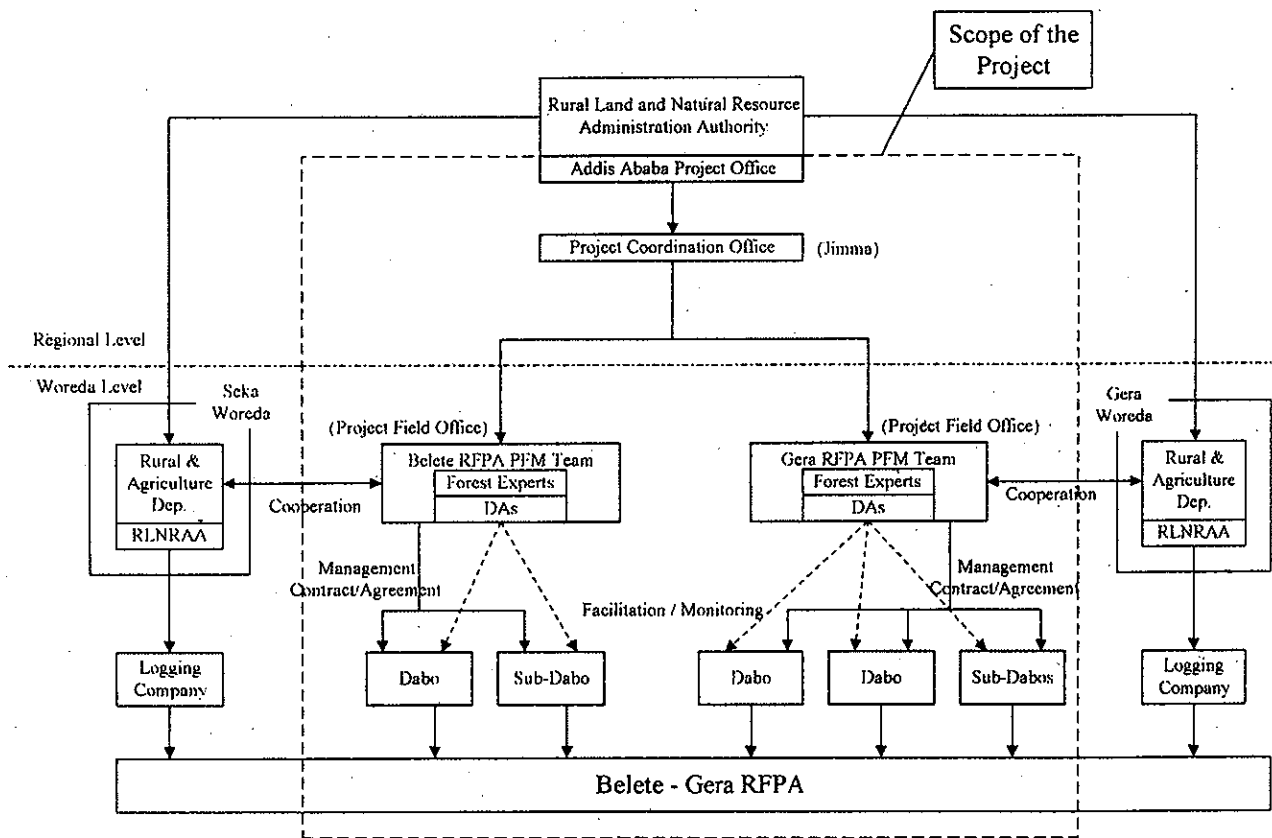
8

57

employed for plantation activities. The revenue for the Regional Government could be high since the forest management is carried out systematically. However, the cost will also be high since the exploitation requires heavy initial investment costs. Moreover, conflict with local communities is difficult to eliminate and thus the forest protection by forest guards will be neither effective nor efficient. Development Agents (and Natural Resource Development Experts) at the Woreda level cannot be effectively mobilized in this framework, since they are not accountable to RLNRAA but only to the Woreda Administration.

B. Revenue Sharing Approach (Indirect Management)

Case 2: Create RFPA PFM Teams attached to the Region

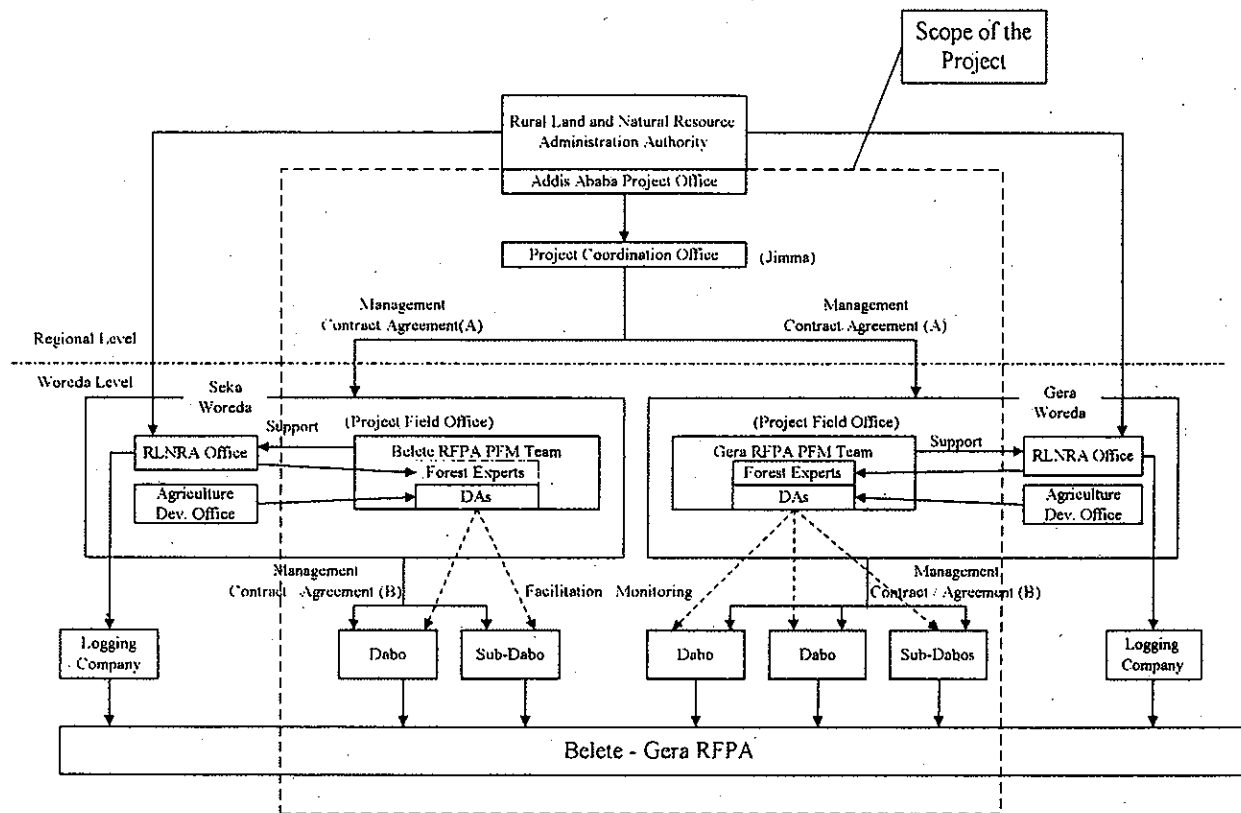


In this framework, RFPA PFM Teams, which are accountable to the RLNRAA at the Regional level, are created in the same compound of the Woredas' Rural and Agriculture Departments, in order to manage the target area. The RFPA PFM Teams are constituted from Technical Experts, development agents and administrative staff. It is expected that the RFPA PFM Teams will be eventually operated on a self-financing basis from RFPA revenues. The RFPA PFM Teams award management contracts or agreements with local communities; i.e. Dabo or sub-Dabos, in which the revenue from the forest will be shared between the Region and the Dabos/sub-Dabos. Development Agents and Technical Experts will facilitate and monitor the management contracts/agreements, while strengthening/empowering local communities. The

Handwritten signatures and initials: HFF, J, SP

RFPA PFM Teams will work in close cooperation with the Woredas' Rural and Agriculture Departments, which will lead to the Woredas' capacity building.

Case 3: Create RFPA PFM Teams attached to the Woredas



In this framework, ownership of the natural forest rests with the Region, while RFPA PFM Teams are created under the Woredas' administration. Management responsibility of the target area is delegated to the Woredas through a management contract/agreement (A). The RFPA PFM Teams are constituted from Technical Experts, development agents and administrative staff. Management contracts/agreements (B) will be awarded between the Woredas and local communities; i.e. Dabo or sub-Dabos, in which the revenue from the forest is shared between the Woredas and the Dabos/sub-Dabos, and in turn, the Woredas transfer a part of the revenue to the Region based on the management contract/agreement (A). The RFPA PFM Teams will facilitate and monitor the management contracts/agreements (B), while strengthening /empowering local communities. The revenue that is retained in the Woredas will be used by the Woredas for development purposes, which will lead to the Woredas' capacity building.

The following table shows the comparison of the direct management approach and the revenue sharing approach.

Handwritten signatures and marks: HF, S, 57

	Direct Management Approach	Revenue Sharing Approach
Revenue to Region	Relatively high (direct sale of wood)	Relatively low (revenue sharing with communities)
Cost to Region	High (initial investment cost and cost of forest guards)	Low
Consistency with Decentralization	Not consistent	Consistent
Possibility of Conflict with Local Communities	Relatively high	Low
Possibility of further encroachment	High	Low
Impact on Poverty Alleviation	Low	High

Considering the impact of the Project on the local communities and their expected reactions as well as the size of the investment, the direct management approach is not appropriate in the initial stage. Therefore, the Project will take case 2 or case 3 as the initial institutional framework, and will finally select the best approach after closely examining the target area.

HF

J

S7

ANNEX II

Draft of Master Plan

I. Overall Goal

Sustainable management of Belete-Gera RFPA is realized with participation of local people.

II. Project Purpose

Sustainable participatory forest management is put in place in target Villages (Kabales) in Belete-Gera RFPA.

III. Outputs

1. Information on the status of the target forest area and its relationship with the surrounding communities in the Kabales is shared by the local people and the project members.
2. Capacity of Technical Experts and Development Agents for forest management and community development is strengthened.
3. Local communities at the project site are empowered and their capacity for natural resource management is strengthened.
4. Participatory forest management rules and models are developed.
5. Information and lessons related to the Project and participatory forest management are shared by stakeholders in different levels.

IV. Activities

1. Social Survey

- 1.1 Survey the local communities in the target area by Rapid Rural Appraisal method.
- 1.2 Analyze and understand the problems, needs and potential of communities.

2. Training on forest management and community development for Technical Experts and Development Agents.

- 2.1 Train Technical Experts and Development Agents on necessary forestry technique and community development through trainings and project activities.
- 2.2 Train Technical Experts and Development Agents on planning, monitoring and evaluation of forest management through trainings and project activities.
- 2.3 Hold seminars on participatory forest management to Development Agents from other Kabales in Belete-Gera RFPA.

3. Empowerment and capacity building of the communities

- 3.1 Assist the local communities to make action plans for natural resource management in the communities in the target area.
- 3.2 Raise awareness of the local communities on natural resource management through assisting activities such as agroforestry, compost making, school farming and family planning.

- 3.3 Assist the local communities to monitor and evaluate their activities in accordance with the action plans.
 - 3.4 Hold community development seminars to community leaders from the other Kabaes in Belete-Gera RFFPA.
4. Making a participatory forest management rules and models
 - 4.1 Assist the local communities to work out utilization plans of forest resources, such as natural/planted coffee, fuel wood, honey and wood for house constructions in the target area.
 - 4.2 Assist the local communities to carry out the forest resource utilization plans on a trial basis.
 - 4.3 formulate participatory forest management rules and models.
 5. Sharing information and lessons on participatory forest management
 - 5.1 Provide information on the Project to the stakeholders in different levels.
 - 5.2 Exchange information and lessons on participatory forest management with other donors, NGOs, and Federal Government through networks, such as Participatory Forest Management Working Group (PFM-WG).

ANNEXIII

Privileges, exemptions and benefits for the Japanese experts and their families

1. Exemptions from income tax and other charges of any kind imposed on or connection with the living allowances remitted from abroad for the Japanese experts.
2. Exemptions from import tax, export duties and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese experts and their families, including one motor-vehicle per expert.
3. The Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families, equivalent to that of Ethiopian civil servants.
4. To issue, upon application, entry and exit visa for Japanese experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the Japanese experts and their families to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
6. Exemptions from customs duties for import and export of professional equipment by the Japanese experts in connection with the Project activities.



ANNEX IV

Request of Information and Data

1. Latest organization chart and the number of staff of each section of Oromiya RLNRAA
2. Decree of the creation of RLNRAA or a document which describes the mandates of Oromiya RLNRAA
3. Detailed information on RLNRAA's budget and expenditure, planned and actual
4. Detailed information on the harvested volume and revenue from Belete-Gera RFFA (from plantation and natural forest) and the utilization of budget, last five years.
5. Guidelines for RFFA management, if any
6. Decree of land administration
7. Information on each Kabale in Gera/ Seka Woreda
 - (1) Population and the number of households
 - (2) Area (ha)
 - (3) Area by major land use / vegetation
 - (4) The number of existing DABO

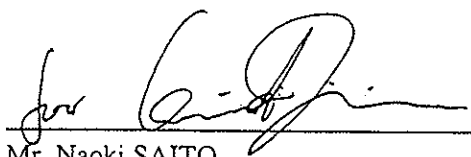
2. 実施協議討議議事録 (R/D)

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF ETHIOPIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE PARTICIPATORY FOREST MANAGEMENT PROJECT IN BELETE-GERA
REGIONAL FOREST PRIORITY AREA

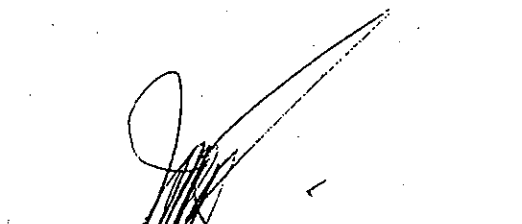
The Resident Representative of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") in the Federal Democratic Republic of Ethiopia had a series of discussions with the Ethiopian authorities on desirable measures to be taken by both Japanese and Ethiopian Governments for the successful implementation of the Participatory Forest Management Project in Belete-Gera Regional Forest Priority Area (hereinafter referred to as "the Project") in the Oromia Region of the Federal Democratic Republic of Ethiopia.

As a result of the discussions, both sides agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

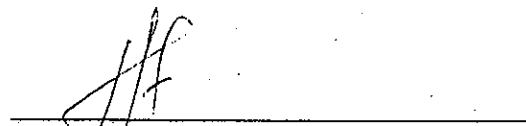
Addis Ababa, September 30, 2003



Mr. Naoki SAITO
Resident Representative,
Ethiopia Office,
Japan International Cooperation
Agency (JICA), Japan



Mr. Alemayeh Erena Merdasa
Head,
Rural Land and Natural Resources
Administration Authority
The Oromia Regional Government



Mr. Hallemichael Kinfu
Head,
Bilateral Cooperation Department
Ministry of Finance and Economic Development
The Federal Democratic Republic of Ethiopia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Rural Land and Natural Resource Administration Authority in the Oromia Regional Government (hereinafter referred to as "ORLNRAA") in the Federal Democratic Republic of Ethiopia will implement the Participatory Forest Management Project in Belete-Gera Regional Forest Priority Area (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of ORLNRAA upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Federal Democratic Republic of Ethiopia authorities concerned of at the borders and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF ETHIOPIAN PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will receive the Ethiopian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

4. SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In order to ensure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan will

take, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, special measures through JICA for the purpose of supplementing a portion of the local cost expenditures necessary for the execution of the physical infrastructure and expert -level trainees training program.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF ETHIOPIA

1. ORLNRAA in the Federal Democratic Republic of Ethiopia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be achieved and maintained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement of all related authorities, beneficiary groups and institutions in the Project.
2. ORLNRAA will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Ethiopian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to strengthen the participatory forest management in the Oromia Region.
3. The Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will grant in Ethiopia the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts in the Federal Democratic Republic of Ethiopia.
4. ORLNRAA will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. ORLNRAA will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Ethiopian personnel connected with the Project from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Federal Democratic Republic of Ethiopia, the ORLNRAA will take necessary measures to provide at its own expense for the project:
 - (1) Services of the Ethiopian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;



- (3) supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;
and will also take necessary measures to facilitate the Japanese experts to:
 - (4) obtain means of transport for official travel within Ethiopia; and
 - (5) find suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force the Oromia Regional Government, the ORLNRAA will take necessary measures to meet:
 - (1) expenses necessary for transportation of the Equipment referred to in II-2 above within the Federal Democratic Republic of Ethiopia as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
 - (2) running expenses necessary for the implementation of the Project.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Federal Democratic Republic of Ethiopia, the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia will take necessary measures to meet customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Federal Democratic Republic of Ethiopia on the Equipment referred to in II-2 above.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Deputy Head of the ORLNRAA will be the Project Director who assumes overall responsibility for the Project administration and implementation. The Head of the Forestry and Wildlife Department of the ORLNRAA will be the Deputy Project Director who supports the Project Director.
2. The Natural Resource Expert of the Rural & Agriculture Development Coordination Desk of Jimma Zone will be the Project Manager responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advices to the Project Director, the Deputy Project Director, and the Project Manager on any matters pertaining to the Project implementation.
4. The Japanese experts will provide necessary technical advices to the Ethiopian counterpart



personnel on technical matters.

5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee shall be established and meet at least once a year, or more often if necessary. The functions and members of the committee are described in Annex VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA, ORLNRAA and the authorities concerned in the Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Federal Democratic Republic of Ethiopia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Federal Democratic Republic of Ethiopia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

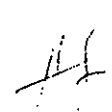
There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Ethiopia, ORLNRAA will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Ethiopia.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three (3) years from October 1, 2003.



LIST OF ANNEX.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS
AND THEIR FAMILIES
- ANNEX V LIST OF ETHIOPIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL
- ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE



ANNEX I

MASTER PLAN

1. Overall Goal

Forest management is sustainably carried out by the local people in and around the Belete-Gera Regional Forest Priority Area (RFPA).

2. Project Purpose

Participatory forest management is sustainably put in place in target villages (Ganda) in Belete-Gera RFPA.

3. Outputs

- (1) Target villages (Ganda) are selected based on a participatory manner such as workshops and inquiries.
- (2) Capacity of technical experts and development agents over forest management, participatory planning, monitoring and evaluation is strengthened.
- (3) Boundaries regarding forest management and land use in the target villages (Ganda) are agreed upon by all of the major stakeholders.
- (4) Capacity of the local people in the target villages (Ganda) for natural resource management is strengthened.
- (5) Appropriate systems of participatory forest management in the Belete-Gera RFPA are clarified.
- (6) Information and lessons learned on participatory forest management are shared among the stakeholders.

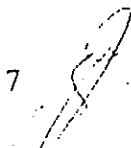
4. Activities

- (1)-1 To conduct a baseline survey with participatory methods.
- (1)-2 To carry out an analysis on the stakeholders in the area.
- (1)-3 To organize a workshop for consensus building towards participatory forest management and rural development activities in candidate target villages (Ganda).

- (2)-1 To carry out a task analysis of the technical experts and development agents and have an appraisal on their training needs.
- (2)-2 To formulate training plans on each technical field through discussion with the trainees and their supervisors.



7



- (2)-3 To present a training course/seminar relating to forest management to the technical experts and development agents.
- (2)-4 To present a training course/seminar on participatory planning, monitoring and evaluation to the technical experts and development agents.
- (2)-5 To hold a seminar for introducing participatory forest management to technical experts and development agents in other villages (Ganda) in Belete-Gera RFPA.
- (2)-6 To present a training course on GIS and remote sensing to the technical experts of Oromia Regional Government
- (2)-7 To present a training course on GPS survey methodologies to technical experts/development agents in Seka Chokorsa District and Gera District.
- (2)-8 To revise the plans, curriculums and materials of the trainings based on the recommendations made in a participatory evaluation of the trainings.

- (3)-1 To organize a participatory three-dimensional modeling workshop inviting relevant stakeholders.
- (3)-2 To scan the information regarding the land use and boundaries demonstrated on the three-dimensional model into the GIS system.
- (3)-3 To examine over the boundaries regarding forest management and land use for authorization.

- (4)-1 To carry out rural development activities determined through the baseline survey.
- (4)-2 To provisionally set environmental standards and social codes over the forest use and management through discussion between the local community and concerned authorities.
- (4)-3 To assist the formulation of a provisional forest management plan by the local community.
- (4)-4 To assist small-scale experiments/learning activities of forest management carried out by the local community.
- (4)-5 To assist the monitoring over the implementation of the provisional forest management plan carried out by the local community.

- (5)-1 To assist the elaboration of systems of participatory forest management by the local communities and concerned authorities based on the recommendations made through the monitoring.

- (6)-1 To prepare materials regarding geographic information for facilitating the mutual understanding among the stakeholders.
- (6)-2 To share information and lessons learned over participatory forest management with other

donors, NGOs, and the Federal Government through networks such as Participatory Forest Management Working Group (PFM-WG).

- (6)-3 To hold an open seminar inviting other donors, NGOs and the Federal Government.
- (6)-4 To organize a seminar for introducing project activities inviting community leaders from other villages (Ganda) in Belete-Gera RFPA.
- (6)-5 To publish newsletters (in Oromiffa and in English) in order to facilitate information sharing on participatory forest management among local people.

5. Project Site

Target villages (Ganda) in Belete-Gera Regional Forest Priority Area

NOTE:

In case in which the Master Plan should be changed due to the situation of the Project, both Governments will agree to and confirm the changes by exchanging minutes of Meeting.

ANNEX II

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-Term experts

Three (3) full-time long-term experts in the fields described below, will be dispatched, serving exclusively for the Project

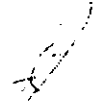
(1) Chief advisor / Information management

(2) Participatory forest management / Coordinator

(3) Community development

2. Short term experts

Short-term experts will be dispatched as needed.



ANNEX III

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Part of machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated for technical cooperation. Main item of machinery and equipment supposed to be provided as follows.

1. Equipment for activities regarding forest management
2. Equipment for activities regarding community development
3. Equipment for activities regarding training,
4. Vehicles
5. Other necessary equipment for the implementation of the Project

ANNEX IV

PREVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS AND THEIR FAMILIES

1. Exemption from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemption from import tax, export duties and any other charges in respect of personal and household effects of the Japanese experts and their families, including one motor vehicle per expert.
3. The Government of Ethiopia will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families, equivalent to that of Ethiopian civil servants.
4. To issue, upon application, entry and exit visas for the Japanese experts and their families free of charge.
5. To issue identification card to the Japanese experts and their families to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
6. Exemption from customs duties for import and export of professional equipment by the Japanese experts in connection with the activities of the Project.

7. ANNEX V

LIST OF COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL OF ORLNRAA IN THE
FEDERAL DEMOCRATIC REPUBLIC OF ETHIOPIA

1. Project director:
Deputy Head, Rural Land & Natural Resources Administration Authority (RLNRAA), Oromia
Regional Government
2. Deputy project director:
Head, Forestry and Wildlife Department, RLNRAA, Oromia Regional Government
3. Project manager:
Natural Resource Expert, Rural Land & Agriculture Development Coordination Desk of Jimma
Zone, Oromia Regional Government
4. Experts, ORLNRAA at regional level
5. Experts, Bureau of Agriculture at district level
6. Heads, ORLNRAA office at district level from Seka Cholorsa and Gera Districts
7. Counterpart and administrative personnel from Seka Chokorsa and Gera Districts
 - Technical experts, Rural Land & Natural Resources Administration Office
 - Forest guards, Rural Land & Natural Resources Administration Office
 - Agriculture experts, Agriculture Development Office at district level
 - Development agents (DAs),

ANNEX VI

LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land for:

- (1) Compound of Rural and Agriculture Development Coordination Desk, Jimma Zone
- (2) Compound of Rural and Agriculture Development Coordination Office, Seka Chokorsa and Gera Districts

2. Facilities for:

- (1) Project coordination office in the Rural Development & Agriculture Coordination Desk compound, Jimma Zone
- (2) Project field offices in the Rural Development & Agriculture Office compound, Seka Chokorsa and Gera Districts
- (3) Project office at ORLNRAA, Oromia Regional Government Office

ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordination Committee will meet at least once a year as needed, and work:

- (1) To approve the Annual Plan of Operation formulated by the Project in accordance with the Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program and activities carried out under the above-mentioned Annual Plan of Operation; and
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

- (1) Chairperson: Deputy Head, RLNRAA, Oromia Regional Government
- (2) Vice-Chairperson: Head, Forestry and Wildlife Department, RLNRAA, Oromia Regional Government
- (3) Ethiopian participants;
 - 1) Experts, Ministry of Agriculture
 - 2) Expert, Rural Development Supreme Office
 - 3) Officers, Bureau of Finance and Economic Department of Oromia Regional Government
 - 4) Experts, ORLNRAA at regional level
 - 5) Experts, Bureau of Agriculture at district level
 - 6) Heads, ORLNRAA office at district level from Seka Cholorsa and Gera District
 - 7) Technical experts, ORLNRAA office, Seka Chokorsa and Gera Woredas
 - 8) Development agents (DAs), Seka Chokorsa and Gera Districts
 - 9) Agriculture experts, Agriculture Development Office at district level, Seka Chokorsa and Gera Districts
- (4) Japanese participants
 - 1) Chief advisor / Information management specialist
 - 2) Participatory forest management specialist / coordinator
 - 2) Community development specialist
 - 3) Representative, JICA Ethiopian Office
 - 4) Personnel to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordination Committee meeting as observer(s). The Chairperson can request the attendance of Ethiopian official(s) if necessary.